



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 株式会社 アルプス物流

上場取引所 東

コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 荒川 信一

TEL 045-532-1982

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日

平成22年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	33,393	16.8	1,879	37.7	1,810	29.6	955	35.0
22年3月期第2四半期	28,593	△10.7	1,364	△30.7	1,396	△30.1	708	△34.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	54.02	—
22年3月期第2四半期	40.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	52,073	32,304	56.2	1,654.01
22年3月期	52,266	31,878	55.2	1,629.36

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 29,268百万円 22年3月期 28,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
23年3月期	—	17.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	5.2	4,000	14.4	4,050	11.4	1,900	2.9	107.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	17,737,200株	22年3月期	17,737,200株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	41,670株	22年3月期	41,670株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	17,695,530株	22年3月期2Q	17,695,604株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

【個別業績予想】

(参考)

平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,200	5.6	2,100	6.1	2,200	6.1	1,150	22.0	64.99

(注) 個別業績予想値の当四半期における修正の有無 無

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月～9月）の世界経済は、リーマン・ショック以降の世界各国の景気刺激策が一巡し、回復ペースが鈍化してきたものの、新興国の需要拡大を中心に総じて回復傾向が続きました。日本におきましても、円の独歩高が経済に与える影響が懸念されましたが、海外の需要拡大に伴う輸出や生産の増加によって、2009年3月を底に緩やかながらも回復してまいりました。

当社グループの主要顧客である電子部品業界におきましては、ここにきて一部のデジタル関連機器の在庫増などによって部品需要の足踏み傾向も出てきておりますが、春先から夏場に掛けては新興国需要を中心に生産・販売が増加しました。

当社グループにおきましては、このような事業環境のもと、今年度の事業方針として、「3・E-Logistics」の推進～「物流力NO.1」への挑戦～を掲げました。そして重点施策として、「E・energy（新規・深耕拡販の推進）」グローバル・ネットワークの拡充や独自サービスの拡大、「E・economy（事業体質の強化）」システムを活用した生産性の向上や絶対品質の提供、「E・ecology（グリーン・ロジスティクスの追求）」CO₂やエネルギー消費量の削減および環境保全サービスの提供、に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高33,393百万円(前年同期比 16.8%増)、営業利益1,879百万円(同 37.7%増)、経常利益は1,810百万円(同 29.6%増)、四半期純利益は955百万円(同 35.0%増)となりました。

<事業の種類別セグメントの概況>

電子部品物流事業

電子部品の荷動きが回復に向う中、当社グループでは、引き続き、取扱貨物量の拡大に向けたグローバル・ネットワークの拡充を推進してまいりました。国内ではこの4月に筑波営業所（茨城県）、5月に厚木デポ（神奈川県）を、海外では4月に中国・山東省で煙台支店を開設いたしました。

この下期におきましても、国内では北上（岩手県）での新倉庫建設、小名浜営業所（福島県）の倉庫増築に着工いたしました。また、10月1日付で当社は、TDKラムダ・ファシリティーズ㈱の全株式を取得しました。社名をアルプス物流ファシリティーズ㈱に変更し、当社グループの一員として事業の効率化と南茨城エリアでの新規・深耕拡販を推進してまいります。海外では9月に台湾・台北市近郊に台湾アルプス物流を設立し、10月より稼働を開始しました。台湾系EMSメーカーの存在感が高まる中、当社グループの中国現法と連携し、業容の拡大を図ってまいります。

また、2つ目の重点施策である事業体質の強化につきましても、3月に運用を開始した新運送システムを活用して、輸送品質・輸送効率の向上や業務の合理化を進めるなど、生産性の向上や「絶対品質」の提供に取り組んでまいりました。

顧客の最適地生産へのシフトや物流合理化ニーズが加速する中、国内外が一体化したグローバル営業活動、当社独自のサービス・メニューの提供など、積極的に新規・深耕拡販を推進してまいりました。これら諸施策の実行と電子部品市況の回復が相まって、前年同期比では大幅な増収増益を達成することができました。

当セグメントの売上高は16,546百万円(前年同期比 24.3%増)、営業利益は1,461百万円(同 62.0%増)の結果となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。電子部品の生産規模が回復に向う中、積極的な拡販活動により、特に、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが売上を拡大し、増収増益となりました。

当セグメントの売上高は5,815百万円(前年同期比 41.3%増)、営業利益は154百万円(同 86.1%増)の結果となりました。

消費物流事業

消費物流事業につきましては、グループ会社である㈱流通サービスが、食料品や衣料品などを主要貨物として事業を展開しています。生協の個配関連を中心に拡販活動を進めてまいりましたが、消費者の節約志向が続く中、若干の減収となりました。

利益面でも顧客の物流再編や合理化に伴う拠点統廃合の影響や、新桶川物流センターの立上げや騎西物流センターA棟の増築など将来に向けた投資関連費用もあり、減益を余儀なくされました。

規模を拡大した騎西物流センターは、流通加工業務の基幹拠点として、今後、更なる新規・深耕拡販と保管・作業効率の向上に取り組んでまいります。

当セグメントの売上高は11,030百万円(前年同期比 1.2%減)、営業利益は263百万円(同 30.5%減)の結果となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末と比較した当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

総資産につきましては、増収に伴い「受取手形及び営業未収金」は533百万円増加しましたが、倉庫投資等の支払や納税に伴う「現金及び預金」の減少531百万円などで、前連結会計年度末比192百万円減の52,073百万円となりました。

負債につきましては、売上拡大に伴う仕入増により「営業未払金」は563百万円増加しましたが、「未払法人税等」の減少548百万円や設備支払手形の決済に伴う「その他流動負債」の減少665百万円などにより、前連結会計年度末比619百万円減の19,768百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の確保に伴う利益剰余金の増加646百万円などにより、前連結会計年度末比426百万円増の32,304百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.0ポイント上昇の56.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末と比べ489百万円減少し、9,887百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の確保1,759百万円などにより1,344百万円の収入（前年同期比では法人税等の支払額の増加などにより1,011百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,147百万円（前年同期比520百万円の支出増）となりました。主な支出として、倉庫関連投資を中心とした有形固定資産の取得1,062百万円の支払を行っています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は573百万円（前年同期比244百万円の支出減）となりました。主な支出は、配当金の支払309百万円などです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期及び個別の連結業績予想につきましては、平成22年5月11日付「平成22年3月期決算短信」で発表しました業績予想を変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は27百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,075	10,607
受取手形及び営業未収金	10,149	9,615
商品	790	599
その他	1,854	1,914
貸倒引当金	6	9
流動資産合計	22,862	22,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,491	10,195
土地	12,891	12,802
その他（純額）	1,598	2,145
有形固定資産合計	24,981	25,143
無形固定資産		
のれん	4	4
その他	1,269	1,376
無形固定資産合計	1,273	1,381
投資その他の資産		
投資有価証券	348	405
その他	2,614	2,616
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,955	3,014
固定資産合計	29,210	29,539
資産合計	52,073	52,266
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,698	5,134
短期借入金	3,383	3,044
未払法人税等	745	1,294
賞与引当金	1,363	1,242
役員賞与引当金	18	—
その他	2,510	3,175
流動負債合計	13,719	13,892
固定負債		
長期借入金	3,612	3,972
退職給付引当金	1,299	1,409
役員退職慰労引当金	287	314
その他	848	798
固定負債合計	6,048	6,495
負債合計	19,768	20,387

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	25,691	25,044
自己株式	50	50
株主資本合計	30,019	29,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	17
為替換算調整勘定	732	557
評価・換算差額等合計	750	540
少数株主持分	3,036	3,045
純資産合計	32,304	31,878
負債純資産合計	52,073	52,266

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	28,593	33,393
売上原価	25,204	29,300
売上総利益	3,388	4,093
販売費及び一般管理費	2,023	2,213
営業利益	1,364	1,879
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	2	2
保険戻戻金	52	19
その他	66	57
営業外収益合計	131	83
営業外費用		
支払利息	59	57
為替差損	29	72
その他	9	23
営業外費用合計	98	153
経常利益	1,396	1,810
特別利益		
固定資産売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	0	1
補助金収入	2	7
特別利益合計	3	13
特別損失		
固定資産除売却損	2	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25
固定資産圧縮損	2	4
特別損失合計	4	63
税金等調整前四半期純利益	1,395	1,759
法人税、住民税及び事業税	882	626
法人税等調整額	280	36
法人税等合計	602	662
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,096
少数株主利益	84	140
四半期純利益	708	955

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,395	1,759
減価償却費	780	837
売上債権の増減額（は増加）	1,511	611
たな卸資産の増減額（は増加）	66	203
仕入債務の増減額（は減少）	1,313	606
その他	512	121
小計	2,557	2,510
法人税等の支払額	312	1,134
法人税等の還付額	159	17
その他の支出	47	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,356	1,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	391	1,062
無形固定資産の取得による支出	317	83
その他	81	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	627	1,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	0	18
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	232	300
配当金の支払額	309	309
少数株主への配当金の支払額	215	103
その他	59	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	817	573
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	112
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,091	489
現金及び現金同等物の期首残高	7,595	10,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,687	9,887

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	電子部品 物流事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,313	4,114	11,164	28,593		28,593
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	13,313	4,114	11,164	28,593		28,593
営業利益	902	82	379	1,364		1,364

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 電子部品物流事業.....国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業
- (2) 商品販売事業.....包装資材、成形材料及び電子デバイスの仕入及び販売事業
- (3) 消費物流事業.....日本国内に於ける消費者向け貨物の運送、保管、流通加工等の事業

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,866	3,477	249	28,593		28,593
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	190	27	5	223	(223)	
計	25,056	3,505	255	28,816	(223)	28,593
営業利益	1,300	49	2	1,352	11	1,364

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、シンガポール、マレーシア、タイ
- (2) その他の地域...アメリカ、メキシコ

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,514	1,110	4,624
連結売上高(百万円)			28,593
連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	12.3	3.9	16.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- アジア.....中国、シンガポール、マレーシア、タイ
その他の地域...アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグローバル総合物流の包括的な戦略を立案し、国内及び海外に於ける電子部品関連企業向けの物流事業及び商品販売事業並びに国内消費者向けの物流事業を展開しております。

したがって、当社は「電子部品物流事業」、「商品販売事業」及び「消費物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品物流事業」は、国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業を行っております。「商品販売事業」は、包装資材、成形材料及び電子デバイスの販売事業を行っております。

「消費物流事業」は日本国内に於ける消費者向けの貨物の運送、保管、流通加工等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,546	5,815	11,030	33,393	—	33,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,546	5,815	11,030	33,393	—	33,393
セグメント利益	1,461	154	263	1,879	—	1,879

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。